

非営利団体における IT 活用と IT 人材の実態及び、 STO に対するニーズに関する調査

2020 年 12 月 15 日

特定非営利活動法人 日本 NPO センター
STO 創出プロジェクト NPO 調査委員会事務局

特定非営利活動法人日本NPOセンター 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 特定非営利活動法人エティック



協賛

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ



調査実施要領

【調査の背景】

STO とは、「経営の視点から、IT に関わる活用戦略、人材戦略、投資戦略などを NPO にアドバイスし、実践を主導する人材」を指します。具体的には、事業活動、組織運営の両面で IT を活用した「既存事業の改善」「新規事業の開発」「コスト削減」「IT 人材の獲得・育成」などに取り組みます。

NPO は社会課題の解決に向け日々取り組む一方、その組織基盤は十分であるとは言えず、人的・資金的な不足は重要な問題のひとつです。それらを解決するための IT 活用も、専門知識の不足や投資できる資金の不足が制約となり、進んでいないのが現状です。

日本 NPO センター、Code for Japan、ETIC.と NTT データは、このような NPO が抱える問題を解決するために STO の育成・創出が必要と考え、本調査を実施しました。

【調査目的】

STO の育成・創出に向けて、NPO の IT 活用や IT 人材に関わる実態・課題・ニーズを把握し、NPO による IT 活用に関する活発な議論を促し、新たな制度づくり、支援体制につなげることを目的としています。

【調査対象団体】

全国の特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、社会福祉法人

【調査依頼方法】

- ・日本 NPO センターが保有する団体名簿からダイレクト E メール 8,809 団体 (9/2)
- ・日本 NPO センター WEB サイトで告知。Unique アクセス数 106 (9/2-9/30) ※
※特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)、特定非営利活動法人 ETIC. (エティック)、
地方環境パートナーシップオフィス (EPO) へ告知協力依頼

【調査期間】

2020 年 9 月 2 日～9 月 30 日

【回答団体数】

- ・1,326 団体 (特定非営利活動法人 1,060、一般社団・財団法人 90、公益社団・財団法人 85、
社会福祉法人 84、その他 7)

【回収率】

- ・回答 1,326 団体/依頼 8,915 団体 = 回収率 14.9%

※本調査結果の団体の主たる所在地、予算規模の分布の代表性を見るため、内閣府「平成 29 年度 特定非営利活動法人に関する実態調査」結果との比較を行い、ほぼ同様の分布であった。(後述の「参考資料」をご参照)

目次

I. IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT

1. 「事業活動」での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT
2. 「組織運営」での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT

II. IT 人材に関わる現状と課題認識

1. IT 人材の在籍状況、勤務形態、外部の IT 事業者への委託状況
 - 1-1. IT の有給職員の在籍状況
 - 1-2. 団体の総支出規模別にみた現在の IT 人材の在籍状況
2. IT 人材、外部の IT 事業者の役割
 - 2-1. IT の有給職員・ボランティア・外部の IT 事業者の役割
 - 2-2. 外部の IT 事業者へ委託した業務内容
 - 2-3. 現在、外部の IT 事業者へ業務委託していない理由
3. IT 人材の「人数」や「質」に関わる現状と課題認識
 - 3-1. IT 人材の「人数」確保状況
 - 3-2. IT 人材の「質」確保状況
 - 3-3. IT 人材の「人数」と「質」を確保できない理由

III. ソーシャル・テクノロジー・オフィサー（STO）の活用意向・説明聴取意向

1. 非営利団体の内部人材として STO の活用意向
2. STO とはどんな人材であるかの説明聴取意向
3. STO へ期待する役割
4. STO 活用に当たり事前に明らかにしたい・知りたいこと

IV. アンケート回答団体属性〔フェイスシート〕

1. 回答者の役職
2. 団体の活動エリア
3. 団体の主な事業分野
4. 団体の主たる事務所の所在地
5. 団体の職員数・財政規模
 - ・法人全体の職員数 × 勤務形態
 - ・昨年度の法人全体の「総支出」、「IT に関わる支出」予算規模
6. IT 基盤整備のための「人件費にも活用できる公的補助・助成金」の活用意向

（参考資料）

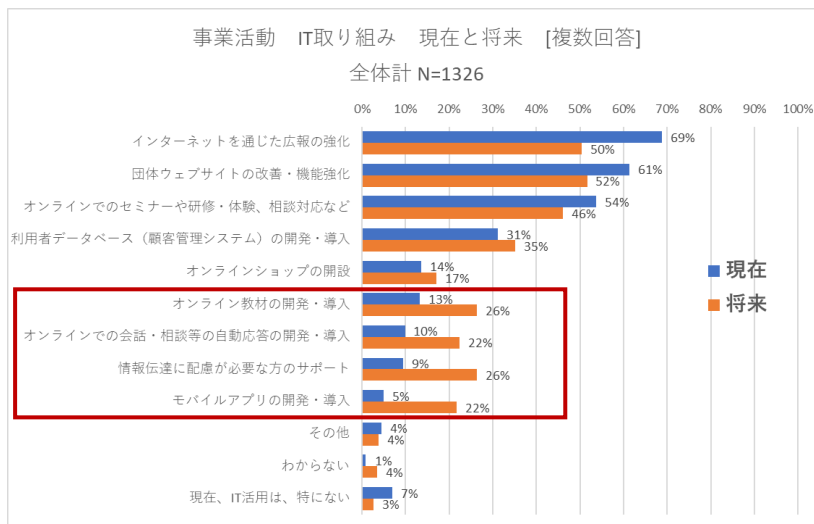
- ・内閣府実態調査から抜粋：
 - 特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地
 - 特定非営利活動事業の費用合計
- ・今回調査の主たる事務所の所在地と内閣府調査との比較
- ・今回のアンケート質問項目一覧

I. IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT

1. 事業活動での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT

事業活動における IT 活用について、現時点では「インターネットを通じた広報の強化」「団体ウェブサイトの改善・機能強化」「オンラインでのセミナーや研修・体験、相談対応など」が中心。将来的には、「オンライン教材の開発・導入」「オンラインでの会話・相談等の自動応答の開発・導入」「情報伝達に配慮が必要な方のサポート」「モバイルアプリの開発・導入」など、より多様な活用方法、より細分化された課題解決に向けた活用に関心があることがわかった。

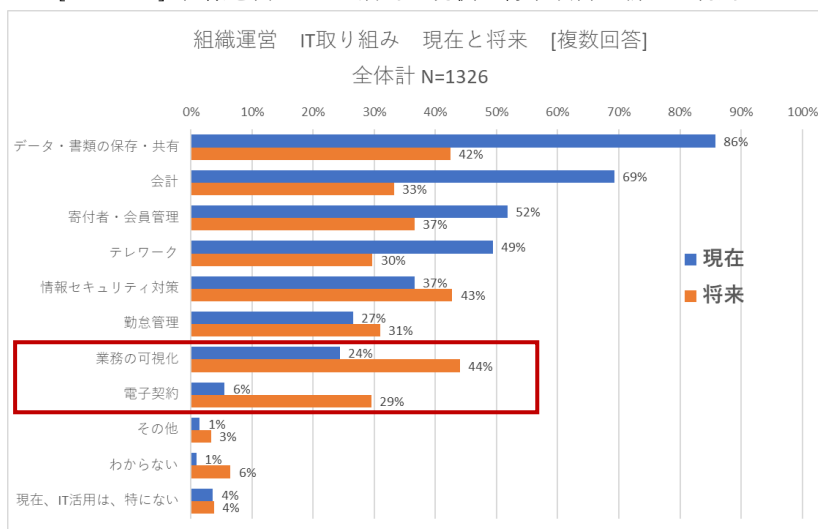
[グラフ 1] 事業活動での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT



2. 組織運営での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT

組織運営における IT 活用については、現時点では、「データ・書類の保存、共有」「会計」「寄付者・会員管理」「テレワーク」が中心であるが、将来的にはテレワークの進展を見越した各スタッフの「業務の可視化」、業務効率の向上に向けた「電子契約」での活用を期待していることがわかった。

[グラフ 2] 組織運営での IT 活用の現状と将来改善・新たに利用したい IT



II. IT 人材に関わる現状と課題認識

1. IT 人材の在籍状況、勤務形態、外部の IT 事業者への委託状況

1-1. IT の有給職員の在籍状況

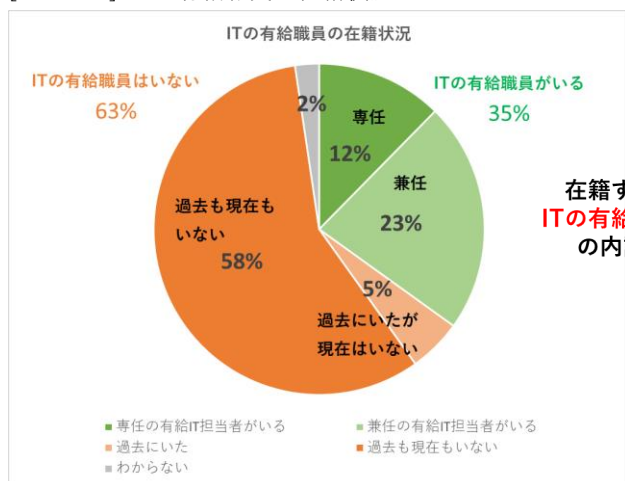
◆ 全体の 6 割が「過去も現在も有給の IT 担当者（以下、IT の有給職員）はいない」と回答。IT の有給職員が在籍している団体は約 4 割である。（グラフ 3）

◆ IT の有給職員が在籍している団体のうち、専任担当者だけがいる団体は 2 %、専任と兼務の両方がある団体は 3 割、IT 業務と他業務を兼任している団体は 6 割であり、合計すると全体の 9 割は兼務で担っていることがわかる。（グラフ 4）

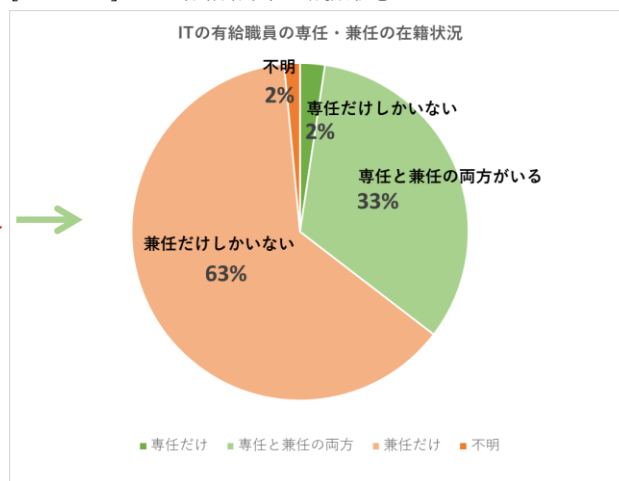
◆ また、IT の有給職員の勤務形態は、7 割がフルタイムで、3 割がパートタイムである。（表 1）

⇒ 非営利団体における IT の有給職員が、十分にいない実態が分かった。有給職員であったとしても、兼任者も多く、トレーニングを受けた専門知識を有する職員がいない実情が伺える。

[グラフ 3] IT の有給職員の在籍状況



[グラフ 4] IT の有給職員の勤務形態



在籍する
ITの有給職員
の内訳

[表 1] IT の有給職員の兼任状況×勤務形態

	専任だけしかない	専任と兼任の両方がある	兼任だけしかない	不明	合計
フルタイム	2%	21%	46%	0%	68%
パートタイム	1%	12%	17%	0%	30%
不明	0%	0%	0%	2%	2%
合計	2%	33%	63%	2%	100%

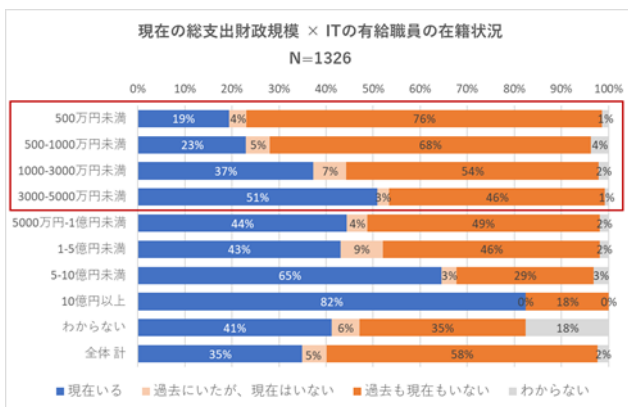
1-2. 団体の総支出規模別にみた現在の IT 人材の在籍状況

◆ 回答団体の 7 割を占める年間総支出予算規模 5,000 万円未満の団体の場合、IT の有給職員がいる団体は全体の 3 割にとどまり（グラフ 5）、なお、IT のボランティアも 3 割であるが、予算規模が小さいほどボランティアの在籍率が高い。（グラフ 6）

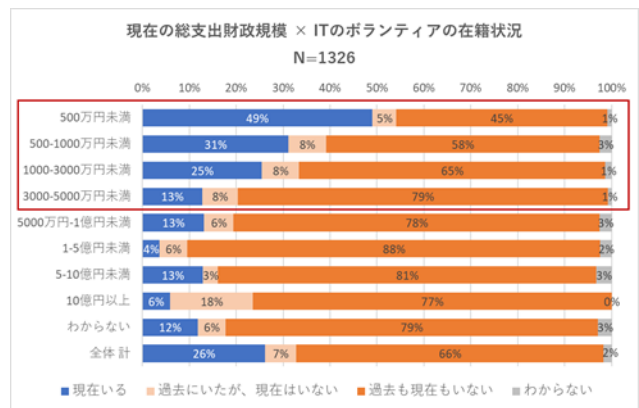
◆ 外部 IT 事業者への委託経験率は、総支出予算規模が大きいほど高い。総支出予算規模が 5,000 万円未満の団体（回答団体の 7 割）は、6 割以上委託経験がない。（グラフ 7）

⇒ IT の有給職員の在籍率は、団体の予算規模に影響されることが明らかになった。さらに、予算規模が小さい団体ほど、IT のボランティアの役割が大きいことが分かった。

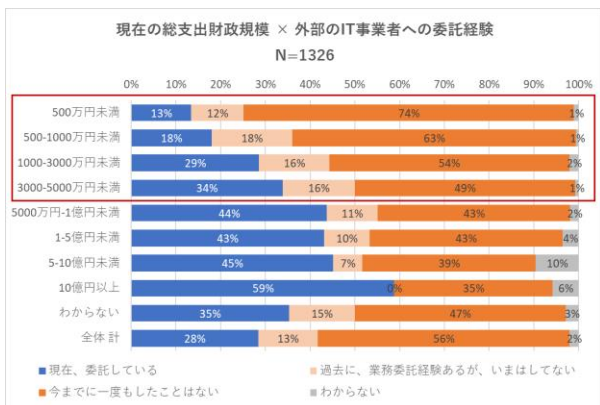
[グラフ 5] IT の有給職員の在籍状況



[グラフ 6] IT のボランティアの在籍状況



[グラフ 7] 外部 IT 事業者への委託状況



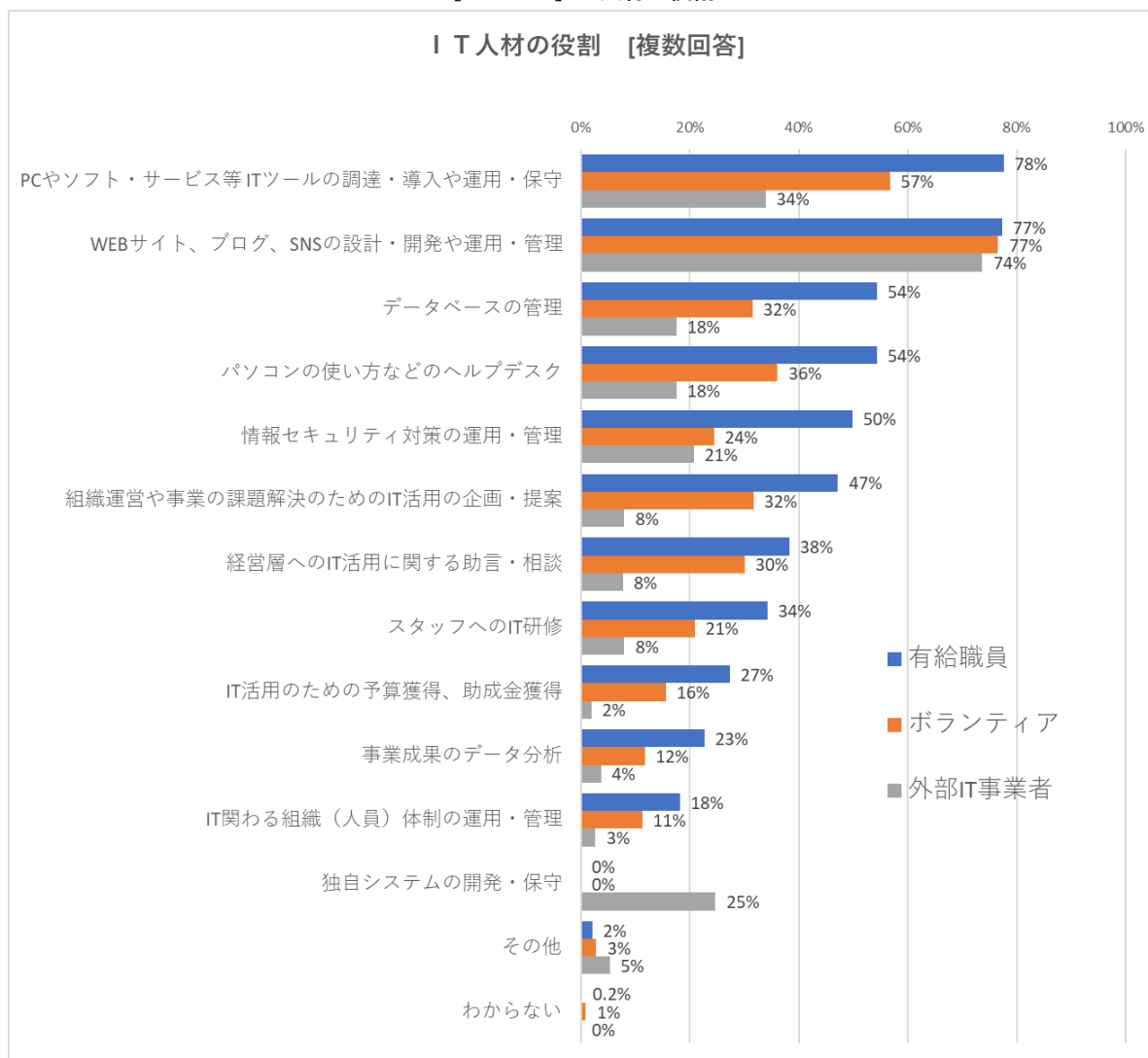
2. IT 人材の役割

2-1. IT 人材（IT の有給職員・ボランティア・外部の IT 事業者）の役割

- ◆ IT の有給職員の役割範囲は、IT ツールの調達・運用・保守、スタッフへのヘルプデスク・研修、WEB サイト等の設計から運用・管理など IT 関わる役割を広く担っており、ボランティア IT 担当者も同様である。
- ◆ 有給職員やボランティア、外部 IT の事業者すべてにおいて、7 割の IT 人材が、情報発信・コミュニケーションに関する開発・運用・管理に携わっている。
- ◆ 独自システムの開発・保守は、外部の IT 事業者のみが担っている。

⇒ IT の有給職員は、他の業務を兼任することが多い上、パソコンやソフトの調達・保守だけでなく、経営層への組織や事業への IT 活用の企画・提案、スタッフへの IT 研修などの幅広い業務を担っていること、また、それらの業務をボランティアや IT の外部事業者が支援していることがわかった。

[グラフ 8] IT 人材の役割

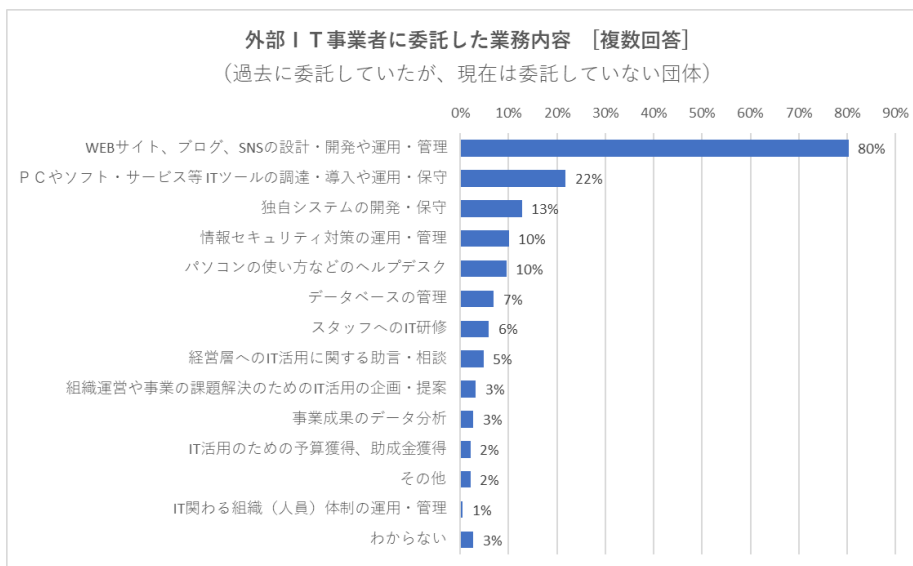


2-2. 過去に外部の IT 事業者へ委託した業務内容

(過去に委託していたが、現在は委託していない団体)

- ◆過去に委託していた経験がある団体の 8 割が「WEB サイト、ブログ、SNS の設計・開発や運用・管理」と答えており、情報発信を専門の外部事業者へ委託している。

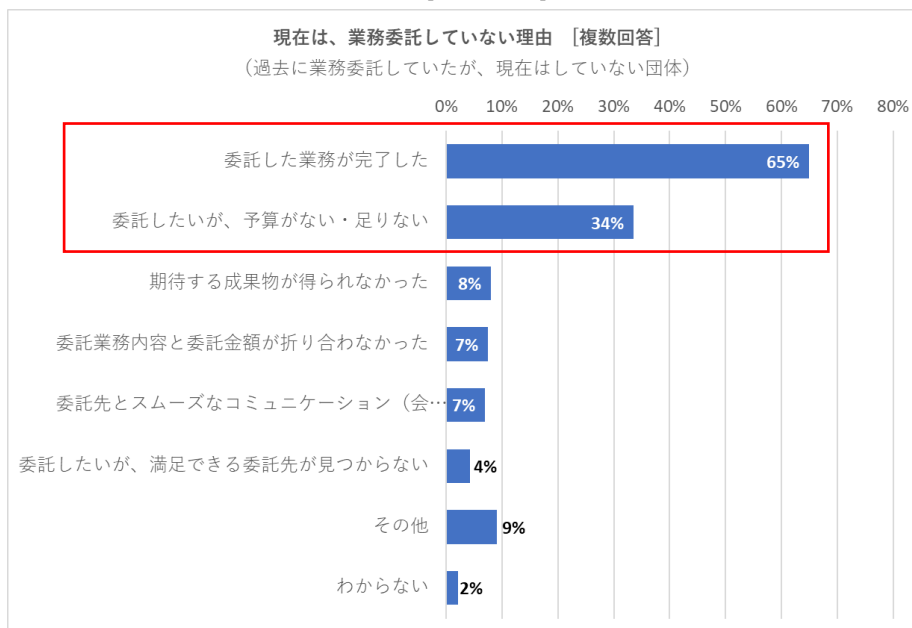
[グラフ 9]



2-3. 現在、外部の IT 事業者へ業務委託していない理由

- ◆過去に業務委託経験があり、現在は委託していない理由の約 7 割が「委託業務が完了した」となっており、約 3 割が「委託したいが、予算がない」と答えている。
- ◆また、「委託したいが、満足できる委託先が見つからない」「委託先とスムーズなコミュニケーション(会話・議論など)が取れなかった」「委託業務内容と委託金額が折り合わなかった」「期待する成果物が得られなかった」との声がある。

[グラフ 10]



3. IT人材の「人数」や「質」に関わる現状と課題認識

3-1. IT人材の「人数」確保状況

2割の団体が、ITの有給職員の「人数」が大幅に不足していると回答。やや不足を入れると7割が、人数が不足していると回答。ボランティアについても同様の状態である。

外部IT事業者については、6割が「人数」の不足はないとしている。(グラフ11)

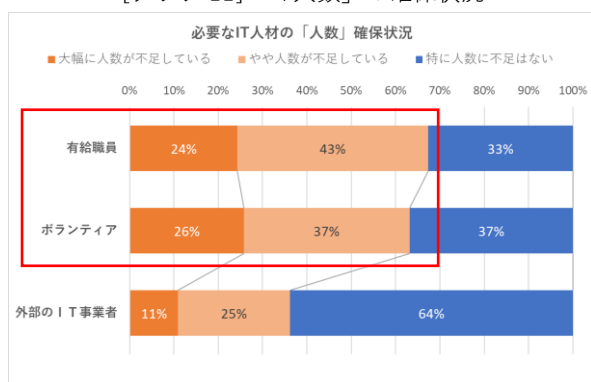
3-2. IT人材の「質」確保状況

ITの有給職員の「質」について、7割の団体が大幅に不足している、もしくはやや不足していると回答した。

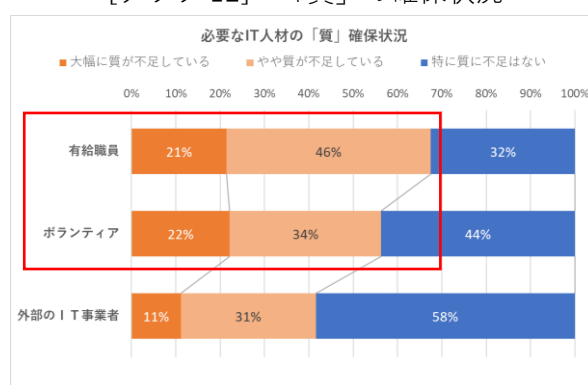
外部IT事業者については、6割が「質」の不足はないとしている。(グラフ12)

⇒ IT人材の人数・質ともに、不足している現状が明らかになった。資金面やIT活用に対する理解へのハードルの高さもあり、外部支援の必要性が伺える。

[グラフ11] 「人数」の確保状況



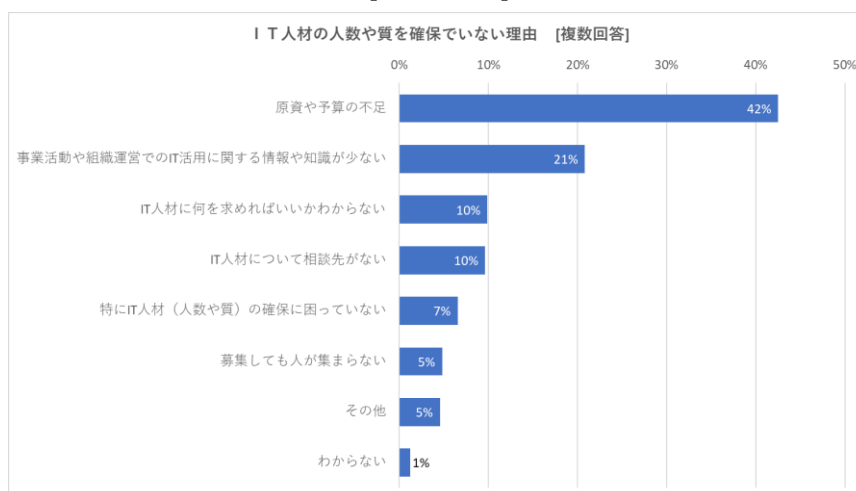
[グラフ12] 「質」の確保状況



3-3. IT人材の「人数」と「質」を確保できない理由

◆ IT人材の人数と質を確保できない理由について、4割の団体が「原資や予算の不足」を、また、2割が「事業活動や組織運営でのIT活用に関する情報や知識が少ない」を挙げている。少ない予算の中でIT人材への投資には限界がある。

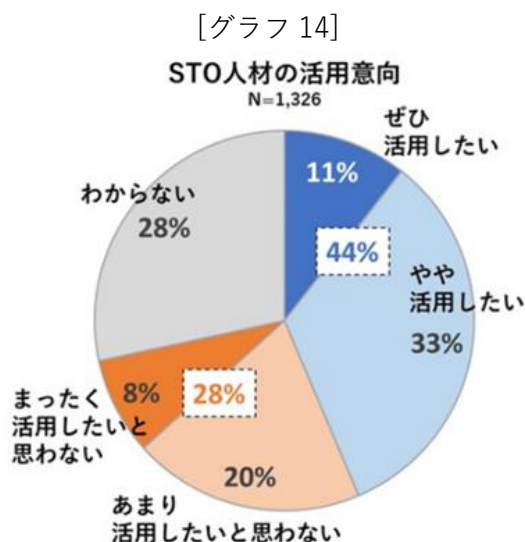
[グラフ13]



III. ソーシャル・テクノロジー・オフィサー（STO）の活用意向・説明聴取意向

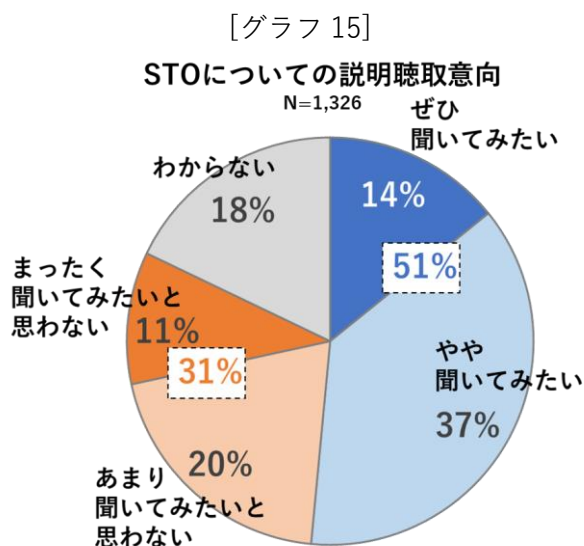
1. 非営利団体の内部人材として STO の活用意向

- ◆ 全体の4割が「活用したい」、約3割が「活用したくない」と回答。「わからない」回答した団体が3割おり、STO人材についての周知・理解浸透活動の必要性が確認できた。（グラフ14）
- ◆ 「わからない」の回答者を除いて再集計すると7割が活用したいと回答。年間の組織全体の総支出予算が大きいほど、STO活用意向がわずかであるが高い傾向にある。（表2）



2. STOとはどんな人材であるかの説明聴取意向

- ◆STOについての説明をする機会を設けるが聞いてみたいかの質問に対し、5割が聞いてみたい、3割が聞いてみたいと思わないとの回答であった。（グラフ15）



(表2)
STOの活用意向

「わからない」を除く

単位：構成比% 構成比%

		ぜひ活用 したい	やや活用 したい	あまり活 用したい と思わな い	まったく 活用した と思わ ない	わから ない	総計	活用した い計	活用した くない計
総計		11%	33%	20%	8%	28%	100%	61%	39%
特定非営利活動法人	計	10%	32%	21%	10%	27%	100%	59%	41%
	500万円未満	10%	22%	23%	14%	31%	100%	47%	53%
	500-1000万円未満	9%	32%	26%	7%	27%	100%	55%	45%
	1000-3000万円未満	12%	40%	16%	8%	23%	100%	68%	32%
	3000-5000万円未満	10%	43%	16%	10%	21%	100%	67%	33%
	5000万円-1億円未満	8%	35%	21%	6%	30%	100%	62%	38%
	1-5億円未満	16%	44%	18%	2%	21%	100%	76%	24%
	5-10億円未満	20%	20%	60%	0%	0%	100%	40%	60%
	10億円以上	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
わからない	0%	14%	14%	14%	57%	100%	33%	67%	
認定特定非営利活動法人	計	14%	38%	14%	5%	29%	100%	73%	27%
500万円未満	17%	17%	28%	17%	22%	100%	43%	57%	
500-1000万円未満	5%	35%	15%	15%	30%	100%	57%	43%	
1000-3000万円未満	9%	47%	11%	4%	29%	100%	78%	22%	
3000-5000万円未満	13%	50%	4%	0%	33%	100%	94%	6%	
5000万円-1億円未満	16%	39%	11%	0%	34%	100%	84%	16%	
1-5億円未満	22%	26%	26%	7%	19%	100%	59%	41%	
5-10億円未満	33%	50%	0%	0%	17%	100%	100%	0%	
10億円以上	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	
わからない	0%	33%	0%	0%	67%	100%	100%	0%	

「わからない」を除く

単位：構成比% 構成比%

		ぜひ活用 したい	やや活用 したい	あまり活 用したい と思わな い	まったく 活用した と思わ ない	わから ない	総計	活用した い計	活用した くない計
総計		11%	33%	20%	8%	28%	100%	61%	39%
一般社団法人	計	11%	26%	27%	9%	27%	100%	51%	49%
	500万円未満	0%	25%	18%	21%	36%	100%	39%	61%
	500-1000万円未満	11%	44%	22%	11%	11%	100%	63%	38%
	1000-3000万円未満	15%	23%	38%	0%	23%	100%	50%	50%
	3000-5000万円未満	25%	25%	0%	25%	25%	100%	67%	33%
	5000万円-1億円未満	20%	30%	20%	0%	30%	100%	71%	29%
	1-5億円未満	14%	14%	29%	0%	43%	100%	50%	50%
	5-10億円未満	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%
わからない	25%	25%	50%	0%	0%	100%	50%	50%	
一般財団法人	計	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
3000-5000万円未満	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%	

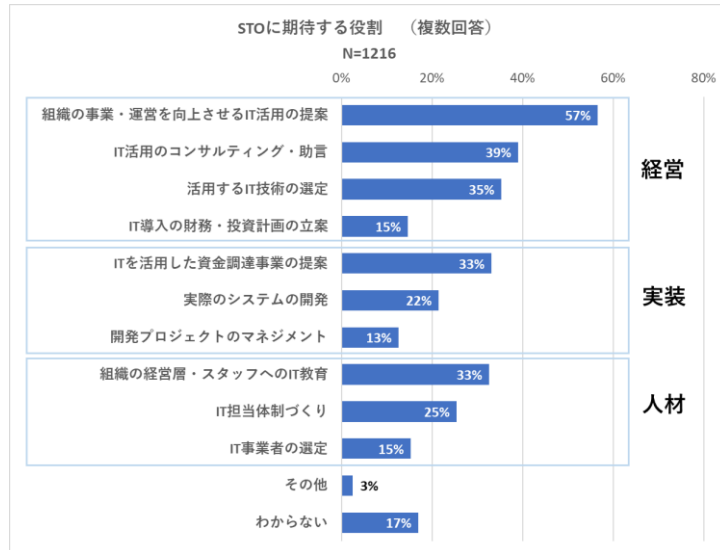
(表2) つづき

		単位：構成比%						「わからない」を除く 構成比%	
		ぜひ活用 したい	やや活用 したい	あまり活 用した いと思 わない	まったく 活用し ないと思 わない	わから ない	総計	活用した い計	活用し ない計
総計		11%	33%	20%	8%	28%	100%	61%	39%
公益社団法人	計	11%	34%	20%	3%	31%	100%	67%	33%
	500万円未満	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
	1000-3000万円未満	0%	0%	50%	17%	33%	100%	0%	100%
	3000-5000万円未満	25%	50%	0%	0%	25%	100%	100%	0%
	5000万円-1億円未満	29%	14%	14%	0%	43%	100%	75%	25%
	1-5億円未満	8%	50%	17%	0%	25%	100%	78%	22%
	5-10億円未満	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%
	わからない	0%	33%	0%	0%	67%	100%	100%	0%
公益財団法人	計	4%	22%	16%	8%	50%	100%	52%	48%
	500-1000万円未満	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
	1000-3000万円未満	0%	0%	50%	0%	50%	100%	0%	100%
	3000-5000万円未満	0%	50%	0%	0%	50%	100%	100%	0%
	5000万円-1億円未満	0%	22%	0%	11%	67%	100%	67%	33%
	1-5億円未満	5%	30%	15%	0%	50%	100%	70%	30%
	5-10億円未満	17%	17%	17%	33%	17%	100%	40%	60%
	10億円以上	0%	0%	40%	0%	60%	100%	0%	100%
社会福祉法人	計	8%	43%	17%	4%	29%	100%	72%	28%
	500万円未満	0%	100%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
	1000-3000万円未満	0%	25%	0%	25%	50%	100%	50%	50%
	3000-5000万円未満	33%	67%	0%	0%	0%	100%	100%	0%
	5000万円-1億円未満	0%	50%	30%	0%	20%	100%	63%	38%
	1-5億円未満	8%	38%	15%	3%	36%	100%	72%	28%
	5-10億円未満	8%	58%	8%	8%	17%	100%	80%	20%
	10億円以上	10%	40%	30%	0%	20%	100%	63%	38%
市民活動支援センター	計	0%	0%	0%	0%	100%	100%	-	-
	1000-3000万円未満	0%	0%	0%	0%	100%	100%	-	-
任意団体	計	0%	40%	20%	0%	40%	100%	67%	33%
	500万円未満	0%	50%	0%	0%	50%	100%	100%	0%
	500-1000万円未満	0%	50%	0%	0%	50%	100%	100%	0%
	1000-3000万円未満	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%
法人格なし	計	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%
	500万円未満	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	100%

3. STO へ期待する役割

- ◆ STO に期待する役割として、6 割が「組織の事業・運営を向上させる IT 活用の提案」、4 割が「IT 活用のコンサルティング・助言」、4 割が「活用する IT 技術の選定」と回答した。経営的な視点が期待されることがわかる。

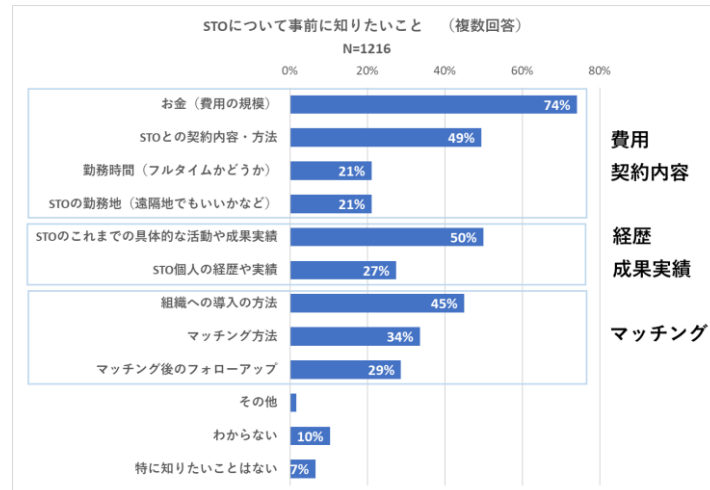
(グラフ 16)



4. STO 活用に当たり事前に明らかにしたい・知りたいこと

- ◆ 事前に「お金（費用）」について知りたいが約7割、これに関連して「契約内容」「組織への導入方法」「マッチング方法」についてが3割～5割。また STO の経歴・成果実績が5割となった。

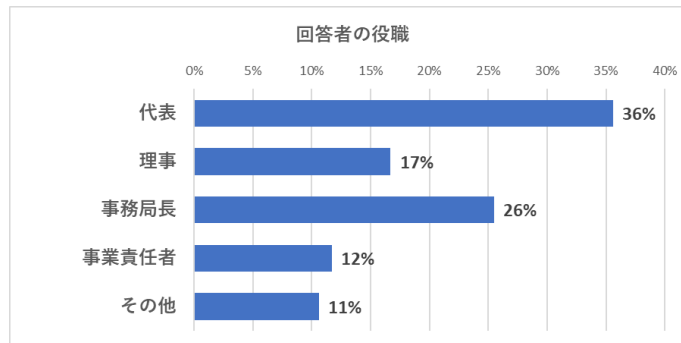
(グラフ 17)



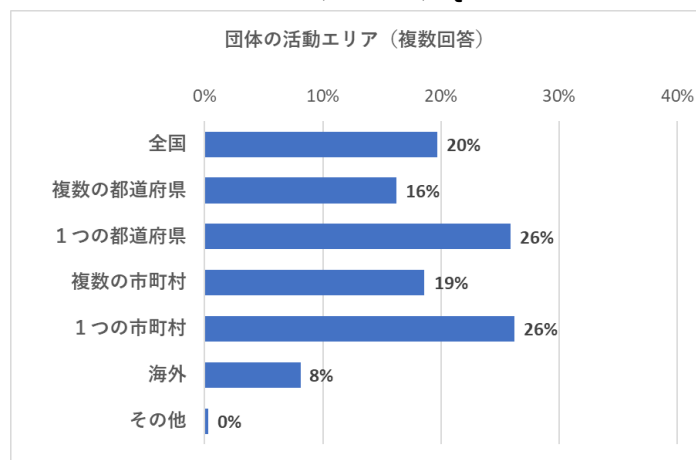
⇒ STO 人材の活用意向が高いことがわかったが、「わからない」との回答も多く「STO 人材とはどんな人材」で「どのような契約が必要」であるのか等の情報提供や共有が必要であることがわかった。

IV. アンケート回答団体属性（フェイスシート）

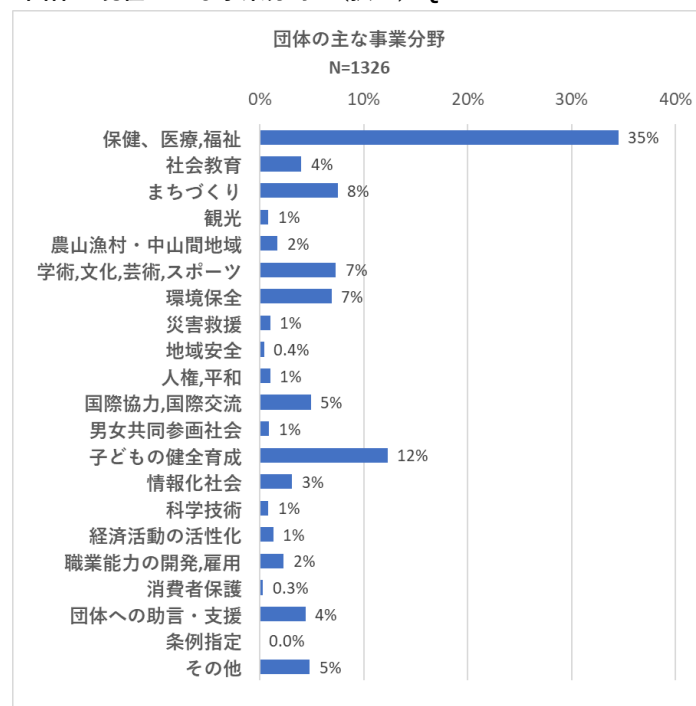
1. 回答者の役職（択一） Q23



2. 団体の現在の活動エリア（複数回答） Q24



3. 団体の現在の主な事業分野（択一） Q26



4. 団体の主たる所在地 Q25

	特定非営利 活動法人	認定特定非 営利活動法 人	一般社団法 人	一般財団法 人	公益社団法 人	公益財団法 人	社会福祉法 人	市民活動支 援センター	任意団体	法人格なし	合 計	構成比	小計
01 北海道	45	2	2			2	4				55	4.1%	4.1%
02 青森県	5	1					2				8	0.6%	
03 岩手県	24	3	3								30	2.3%	
04 宮城県	29	3	9		1	1	1			1	45	3.4%	
05 秋田県	14		1								15	1.1%	
06 山形県	5					1					6	0.5%	
07 福島県	14	4	1						1		20	1.5%	9.4%
08 茨城県	13	2	2			1	4				22	1.7%	
09 栃木県	13	2	1				1				17	1.3%	
10 群馬県	12	1					2		1		16	1.2%	
11 埼玉県	30	1	1				2	3			37	2.8%	
12 千葉県	23	8			1		4				36	2.7%	
13 東京都	197	60	39	1	16	26	12	1			352	26.5%	
14 神奈川県	55	23	5		1		10				94	7.1%	43.3%
15 新潟県	8	1				1					10	0.8%	
16 富山県	4		2			1	1				8	0.6%	
17 石川県	6	1					3				10	0.8%	
18 福井県	3	1	1								5	0.4%	2.5%
19 山梨県	1	1	1				1				4	0.3%	
20 長野県	14	2				1					17	1.3%	1.6%
21 岐阜県	11		1								12	0.9%	
22 静岡県	14	3	1				2	4			24	1.8%	
23 愛知県	31	10	1				2	2			46	3.5%	
24 三重県	10	2					3				15	1.1%	7.3%
25 滋賀県	11	3									14	1.1%	
26 京都府	18	4	3		1	2	3		1		32	2.4%	
27 大阪府	59	11	4		5	2	6				87	6.6%	
28 兵庫県	47	5	4		2	2	2		1		63	4.8%	
29 奈良県	19		2				2				23	1.7%	
30 和歌山県	5	2									7	0.5%	17.0%
31 鳥取県	4										4	0.3%	
32 島根県	3								1		4	0.3%	
33 岡山県	11	2	1		2		1				17	1.3%	
34 広島県	13	1	1		2		2				19	1.4%	
35 山口県	5	3					1				9	0.7%	4.0%
36 徳島県	4										4	0.3%	
37 香川県	3		1		1						5	0.4%	
38 愛媛県	9	1	1		1						12	0.9%	
39 高知県	14	3				2	2				21	1.6%	3.2%
40 福岡県	23	7	1		1	1	1				34	2.6%	
41 佐賀県	10	3				1					14	1.1%	
42 長崎県	3						4				7	0.5%	
43 熊本県	11	1						1			12	0.9%	
44 大分県	4										5	0.4%	
45 宮崎県	4	1									5	0.4%	
46 鹿児島県	6						1				7	0.5%	
47 沖縄県	11	4			1		1				17	1.3%	7.6%
合 計	878	182	89	1	35	50	84	1	5	1	1326	100.0%	
構成比	66.2%	13.7%	6.7%	0.1%	2.6%	3.8%	6.3%	0.1%	0.4%	0.1%	100.0%		
小計		79.9%		6.8%		6.4%	6.3%						

5. 団体の職員数・財政規模

5-1. 法人全体の職員数 × 勤務形態

◆常勤・非常勤 × 在籍人数

		常勤職員		非常勤職員	
		有給	無給	有給	無給
いない		31%	83%	35%	67%
	いる				
いる	1名	11%	9%	9%	6%
	2-3名	18%	6%	17%	10%
	4-6名	13%	1%	14%	6%
	7-9名	8%	0%	5%	2%
	10-19名	10%	1%	10%	5%
	20名以上	11%	1%	10%	4%
合計		100%	100%	100%	100%

◆団体の総支出予算規模 × 常勤・非常勤 × 有給・無給

	500万円未満	500～ 1000万円未満	1000～ 3000万円未満	3000～ 5000万円未満	5000万円～ 1億円未満	1～ 5億円未満	5～ 10億円未満	10億円以上
常勤・有給 いる	19%	65%	86%	93%	96%	100%	100%	100%
常勤・無給 いる	34%	25%	15%	3%	8%	4%	3%	12%
非常勤・有給 いる	27%	69%	77%	80%	86%	81%	84%	100%
非常勤・無給 いる	63%	46%	28%	12%	13%	10%	16%	24%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

5-2. 昨年度の法人全体の「総支出」予算規模
(人件費含む)

	構成比
500万円未満	27%
500-1000万円未満	12%
1000-3000万円未満	22%
3000-5000万円未満	9%
5000万円-1億円未満	12%
1-5億円未満	13%
5-10億円未満	2%
10億円以上	1%
わからない	3%
合計	100%

5-3. 昨年度の法人全体の「ITに関わる支出」予算規模
(人件費は除く)

	構成比
0円	11%
1-500万円未満	80%
500-1000万円未満	3%
1000万円以上	2%
わからない	5%
合計	100%

6. IT基盤整備のために「人件費にも活用できる公的補助・助成金」の活用意向

◆活用意向 × 「総支出」予算規模

	500万円 未満	500～ 1000万円未満	1000～3000万 円未満	3000～ 5000万円未満	5000万円～ 1億円未満	1～ 5億円未満	5～ 10億円未満	10億円 以上	わからない	合計
活用したい	65%	75%	73%	72%	71%	76%	74%	88%	62%	71%
活用の必要はない	10%	6%	4%	5%	3%	4%	6%	0%	0%	6%
わからない	24%	20%	22%	21%	27%	19%	16%	6%	38%	23%
その他	1%	0%	1%	2%	0%	1%	3%	6%	0%	1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

◆活用意向 × 「ITに関わる支出」予算規模

	0円	1～500万円 未満	500～ 1000万円未満	1000万円 以上	わからない	合計
活用したい	57%	73%	74%	86%	60%	71%
活用の必要はない	9%	6%	3%	0%	3%	6%
わからない	34%	21%	20%	14%	35%	23%
その他	0%	1%	3%	0%	2%	1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

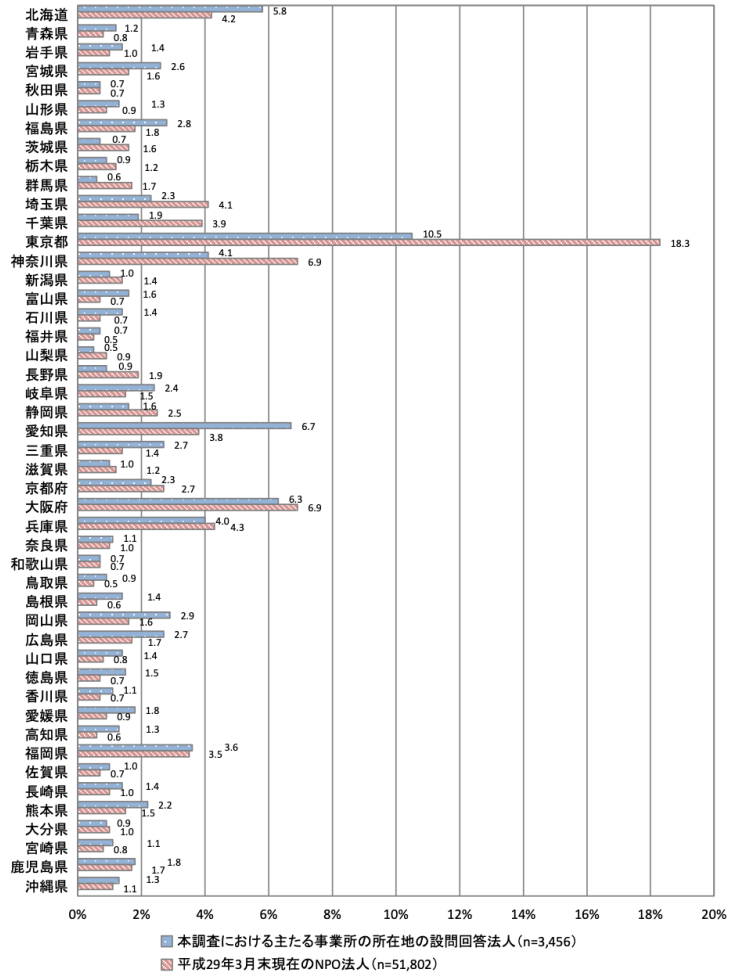
以下、參考資料

< 参考資料 >

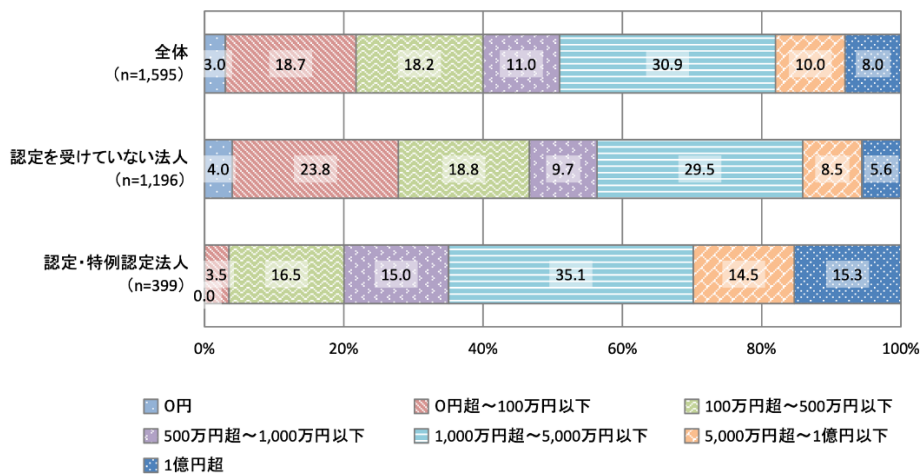
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/npojittai-chousa/2017npojittai-chousa>

内閣府 平成 29 年度（2017 年） 特定非営利活動法人に関する実態調査から抜粋

【図表 1】 主たる事務所の所在地（都道府県）



【図表 30】 特定非営利活動事業の費用合計 (n=1,595)



NPO 法人の主たる事務所所在地の比較：今回調査 1,060 団体 vs. 内閣府 51,802 団体

- ◆ 今回調査の回答団体「特定非営利活動法人」の地域別分布は、東京都の構成比が高めであるが、内閣府調査の構成比とほぼ同じ分布であった。

Q25.

貴団体の主たる所在地の都道府県名を教えてください。（記述）

(Number of Responses: 1326)

	特定非営利 活動法人	認定特定非 営利活動法 人	合 計	構成比		内閣府2017/3月末現在 のNPO法人 N=51,802		差異 今回調査－内閣府	
				小計					
01 北海道	45	2	47	4.4%	4.4%	4.2%	4.2%	0.2%	0.2%
02 青森県	5	1	6	0.6%		0.8%		-0.2%	
03 岩手県	24	3	27	2.5%		1.0%		1.5%	
04 宮城県	29	3	32	3.0%		1.6%		1.4%	
05 秋田県	14		14	1.3%		0.7%		0.6%	
06 山形県	5		5	0.5%		0.9%		-0.4%	
07 福島県	14	4	18	1.7%	9.6%	1.8%	6.8%	-0.1%	2.8%
08 茨城県	13	2	15	1.4%		1.6%		-0.2%	
09 栃木県	13	2	15	1.4%		1.2%		0.2%	
10 群馬県	12	1	13	1.2%		1.7%		-0.5%	
11 埼玉県	30	1	31	2.9%		4.1%		-1.2%	
12 千葉県	23	8	31	2.9%		3.9%		-1.0%	
13 東京都	197	60	257	24.2%		18.3%		5.9%	
14 神奈川県	55	23	78	7.4%	41.5%	6.9%	37.7%	0.5%	3.8%
15 新潟県	8	1	9	0.8%		1.4%		-0.6%	
16 富山県	4		4	0.4%		0.7%		-0.3%	
17 石川県	6	1	7	0.7%		0.7%		0.0%	
18 福井県	3	1	4	0.4%	2.3%	0.5%	3.3%	-0.1%	-1.0%
19 山梨県	1	1	2	0.2%		0.9%		-0.7%	
20 長野県	14	2	16	1.5%	1.7%	1.9%	2.8%	-0.4%	-1.1%
21 岐阜県	11		11	1.0%		1.5%		-0.5%	
22 静岡県	14	3	17	1.6%		2.5%		-0.9%	
23 愛知県	31	10	41	3.9%		3.8%		0.1%	
24 三重県	10	2	12	1.1%	7.6%	1.4%	9.2%	-0.3%	-1.6%
25 滋賀県	11	3	14	1.3%		1.2%		0.1%	
26 京都府	18	4	22	2.1%		2.7%		-0.6%	
27 大阪府	59	11	70	6.6%		6.9%		-0.3%	
28 兵庫県	47	5	52	4.9%		4.3%		0.6%	
29 奈良県	19		19	1.8%		1.0%		0.8%	
30 和歌山県	5	2	7	0.7%	17.4%	0.7%	16.8%	0.0%	0.6%
31 鳥取県	4		4	0.4%		0.5%		-0.1%	
32 島根県	3		3	0.3%		0.6%		-0.3%	
33 岡山県	11	2	13	1.2%		1.6%		-0.4%	
34 広島県	13	1	14	1.3%		1.7%		-0.4%	
35 山口県	5	3	8	0.8%	4.0%	0.8%	5.2%	0.0%	-1.2%
36 徳島県	4		4	0.4%		0.7%		-0.3%	
37 香川県	3		3	0.3%		0.7%		-0.4%	
38 愛媛県	9	1	10	0.9%		0.9%		0.0%	
39 高知県	14	3	17	1.6%	3.2%	0.6%	2.9%	1.0%	0.3%
40 福岡県	23	7	30	2.8%		3.5%		-0.7%	
41 佐賀県	10	3	13	1.2%		0.7%		0.5%	
42 長崎県	3		3	0.3%		1.0%		-0.7%	
43 熊本県	11	1	12	1.1%		1.5%		-0.4%	
44 大分県	4		4	0.4%		1.0%		-0.6%	
45 宮崎県	4	1	5	0.5%		0.8%		-0.3%	
46 鹿児島県	6		6	0.6%		1.7%		-1.1%	
47 沖縄県	11	4	15	1.4%	8.3%	1.1%	11.3%	0.3%	-3.0%
合 計	878	182	1060	100.0%		100.0%			
構成比	82.8%	17.2%	100.0%						
小計		100.0%							

【今回のアンケート質問項目一覧】

- Q1. よろしければ、貴団体の法人名を教えてください。(任意) (記述)
- Q2. 貴団体の法人格を教えてください。(択一)
- Q3. ●ここからは、貴団体の IT 活用について、「事業活動」と「組織運営・管理」、「現在」と「将来」とに分けてお伺いします。
- Q3. まず、「事業活動」での IT 活用についてお伺いします。現在すでに「IT を使っているもの」を教えてください。(いくつでも)
- Q4. 「事業活動」で、将来「改善したい」、「新しく導入したい」と思われる IT 活用を教えてください。(いくつでも)
- Q5. 次に、貴団体の「組織運営・管理」での IT 活用についてお伺いします。
現在すでに「IT を使っているもの」を教えてください。(いくつでも)
- Q6. 「組織運営・管理」で、将来「改善したい」、「新しく導入したい」と思われる IT 活用を教えてください。(いくつでも)
- Q7. ●ここからは、貴団体の「IT 人材に関わる実態と課題」についてお伺いします。「現在」、「有給職員」として IT 担当者はいますか？(専任・兼任、フルタイム・パートタイム含む) (択一)
- Q8. (現在、IT 担当者がいる場合) 現在「有給職員の IT 担当者がいる」とのお答えですが、その IT ご担当者は、どんな勤務形態でしょうか？「専任」「兼任」それぞれについて、当てはまる勤務形態を選択してください。
- Q9. (団体内に、現在、IT 担当がいる場合 または 過去に IT 担当者がいた場合) 貴団体での「IT 担当者の役割」を教えてください。近いものをお選びください。(いくつでも)
- Q10. 貴団体に、「現在」、「ボランティアの IT 担当者」はいますか？(択一)
- Q11. (現在、ボランティアの IT 担当がいる場合 または 過去にいた場合)「ボランティアの IT 担当者の役割」を教えてください。近いものをお選びください。(いくつでも)
- Q12. ●「外部の IT 事業者へ業務委託の経験」についてお伺いします。「外部の IT 事業者へ業務委託」をしたことはありますか？(択一)
- Q13. (現在、委託している場合) 外部の IT 事業者「現在、委託している業務内容」について教えてください。(いくつでも)
- Q14. (過去に業務委託していたが、現在はしていない場合) 外部の IT 事業者「過去に委託した業務内容」について教えてください。(いくつでも)
- Q15. (過去に業務委託していたが、現在はしていない場合)「現在は、業務委託していない理由」をお選びください。(いくつでも)
- Q16. ●ここからは、貴団体の IT 人材の「人数」と「質」の確保状況についてお伺いします。必要な IT 人材の「人数」は、十分に確保できていますか？それぞれについて、現状に近い状況を

選んでください。

- Q17. 必要な IT 人材の「質」は十分に確保できていますか？それぞれについて、現状に近い状況を選んでください。
- Q18. 必要な IT 人材の「人数」や「質」を確保できない理由を教えてください。（いくつでも）
- Q19. ●NPO 内部の人材として、事業や組織運営の IT 利活用について担当し、改善や実装を担う「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO)」という専門職についてお伺いします。日本 NPO センターでは、「ソーシャル・テクノロジー・オフィサー (STO)」を紹介しようとしています。STO を活用したいと思われますか？（択一）
- Q20. （ぜひ活用したい、やや活用したい、あまり活用したいと思わない、わからないとお答えの方へ）「期待する STO の役割」は、下記のどれに当てはまりますか？（いくつでも）
- Q21. ●STO について、さらにお伺いします。（STO とは、NPO 内部の人材として、事業や組織運営の IT 活用について担当し、改善や実装を担う人材です）「STO」とは、どんな人材でどんなことが出来るのか、ご説明させて頂く機会を作ることを検討しています。そのような機会があれば、説明を聞いてみたいと思いますか。（択一）
- Q22. （ぜひ聞いてみたい、やや聞いてみたい、あまり聞いてみたいと思わない、わからないとお答えの方へ）もし「STO」の活用を検討する場合、事前に明らかにしたい、知っておきたいことは、下記のどれが近いですか？（いくつでも）
- Q23. ●ここからは、ご回答者について、また貴団体について、更にお聞かせください。このアンケートのご回答者の役職を教えてください。（択一）
- Q24. 貴団体の現在の活動エリアは、どこですか？（いくつでも）
- Q25. 貴団体の主たる所在地の都道府県名を教えてください。（記述）
- Q26. 貴団体の現在の「主な」事業分野を1つを選んでください。（択一）
- Q27. ●最後に、貴団体の職員数、財政規模について教えてください。現在の「法人全体の職員数」について、下記の各職員のそれぞれ近い人数を選択してください。
- Q28. 昨年度の「法人全体の「総支出」予算規模（人件費含む）」は、どれくらいでしたか？（択一）
- Q29. 昨年度の「法人全体の「IT に関わる支出」予算規模（システム関連）（人件費は除く）」は、どれくらいでしたか？（択一）
- Q30. IT 基盤を整備するために「人件費にも活用できる公的補助・助成金」があれば活用したいですか？（択一）
- Q31. 最後に、IT 活用や IT 人材に関わることで、ご意見やご要望、ご質問など、どんなことでも結構ですので、お聞かせください。（任意）（自由意見）

質問以上。